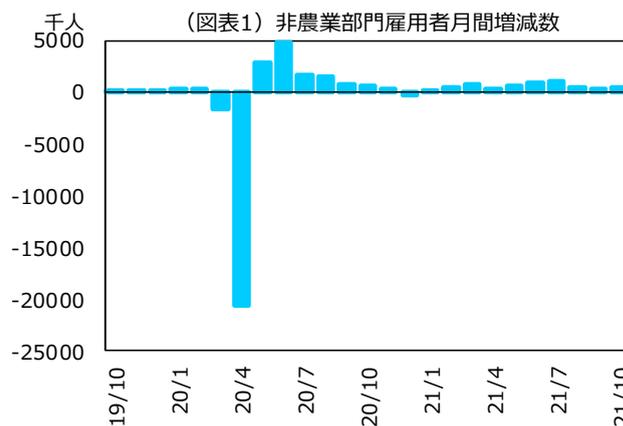


雇用環境の改善を示した10月米雇用統計

政策・経済研究部 エコノミスト 伊藤 基

1. 米雇用者数は市場予想を上回る

10月の非農業部門雇用者数は前月比+53.1万人と、市場予想(同+45.0万人)を上回る結果となった(図表1)。新型コロナウイルスの新規感染者数が減少基調をたどったことにより、雇用環境が改善した様子がうかがえる。なお、8月が同+36.6万人から同+48.3万人へ、9月が同+19.4万人から+31.2万人へ、2ヵ月合計で23.5万人上方修正された。一方で、雇用者数は、コロナ禍前(2020年2月)と比べると、まだ420万人低い水準となっている。

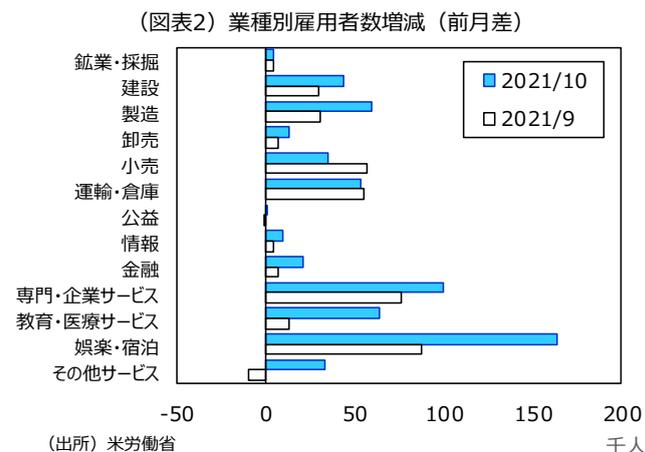


(出所) 米労働省

2. 民間サービス部門がけん引

雇用の伸びを部門別に見ると、民間サービス部門(9月:前月比+30.0万人→10月:同+49.6万人)と物品生産部門(同+6.5万人→同+10.8万人)で伸びが拡大した一方で、政府部門(同▲5.3万人→同▲7.3万人)は、3ヵ月連続のマイナスとなった。

民間サービス部門では、10業種全てで前月から増加した(図表2)。同部門でプラス幅が大きかったのは、娯楽・宿泊(同+8.8万人→同+16.4万人)、専門・企業サービス(同+7.6万人→同+10.0万人)、教育・医療サービス(同+1.3万人→同+6.4万人)である。娯楽・宿泊では、特に、宿泊・飲食サービスで同+14.3万人増加しており、感染減少の恩恵を受けた形となった。また、専門・企業サービスでは、人材派遣サービスが大きく増加しており、企業活動が活発になった様子がうかがえる。その他では、前月から伸びが鈍化したものの、運輸・倉庫業(同+5.7万人→同+5.4万人)が6ヵ月連続で、小売業(同+5.7万人→同+3.5万人)が3ヵ月連続でプラスとなり、雇用環境の改善が続いた様子を示した。



(出所) 米労働省

政府部門では、連邦政府(10月:前月比▲0.3万人)、州政府(同▲2.5万人)、地方政府(同▲4.5万人)いずれも減少する結果となった。前月同様、今月も主たる減少要因は教育関連となっている。ただ、原数値を見ると、州政府と地方政府合計で約33万人増えている。発表元の労働省は、コロナ感染拡大の影響で今年は例年よりも雇用の増加幅が小さかったことに加え、通常の季節的な増員・解雇パターンが歪められ、季節調整値に影響を及ぼしている可能性があることを指摘している。

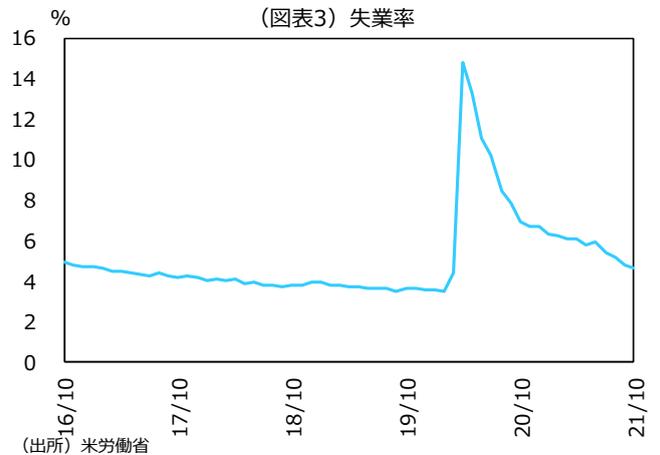
物品生産部門では、鉱業・採掘業(同+0.4万人→同+0.4万人)が前月から伸びが横ばいだった一方、建設業(同+3.0万人→同+4.4万人)、製造業(同+3.1万人→同+6.0万人)は伸びが加速した。今月は特に製造業の増加幅が大きく、耐久財製造業(同+2.0万人→同+4.1万人)の増加が寄与している。特に、これまで半導体不

足による減産の影響を受けていた自動車部品製造業（同▲0.6万人→同+2.8万人）がプラスに転じたことが大きかった。非耐久財製造業（同+1.1万人→同+1.9万人）の増加幅も前月から小幅拡大した。

3. 失業率も改善

家計調査から推計される失業率は4.6%と前月の4.8%から低下（改善）した（図表3）。労働力人口が増加（前月比+10.4万人）するなかで、失業者数が減少（同▲25.5万人）する良好な形となった。

広義の失業率（U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む）も、8.3%と前月の8.5%から低下（改善）した。なお、発表元の労働省によれば、一時解雇と分類すべき失業者の一部が雇用者として認識された結果、失業率の公表値と実勢との違いは前月と同じく0.1%にとどまり、その差はほとんどなくなっているとのことである。



4. 賃金は小幅上昇

週平均労働時間は34.7時間と、小幅ながら2ヵ月ぶりに前月（34.8時間）から減少した。また、総労働投入時間（非農業部門雇用者数×週平均労働時間）は前月比+0.1%と前月（同+0.8%）から伸び幅が縮小した。

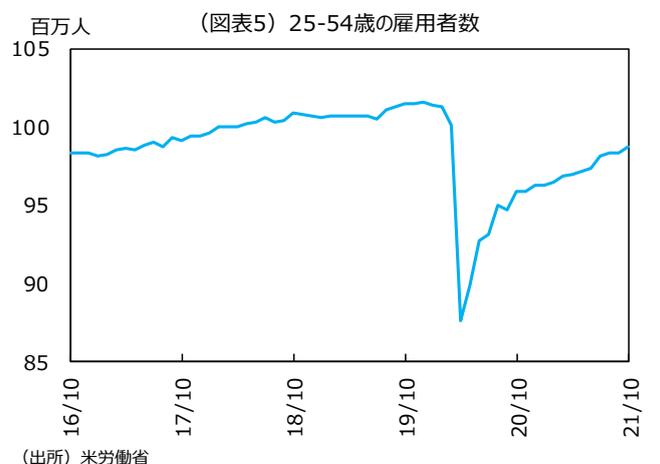
事業所調査による時間当たり賃金は前年比+4.9%と、前月（同+4.6%）よりもプラス幅が拡大した（図表4）。前月比で見ると、+0.4%と前月（+0.6%）からプラス幅が縮小している。今月は、比較的賃金水準が低い対面サービス関連の雇用者数が増えたことが影響したと考えられる。ただ、人手不足のなかで、依然として賃金に上昇圧力がかかっている様子が見える。



5. 今後も雇用の回復基調は継続

先週末にファイザー社が発表した経口治療薬は、入院・死亡のリスクを約90%低減することが明らかになった。いまだ不確実性は高いものの、これ以外にも多くの経口治療薬の開発が進んでいることから、今後は新型コロナウイルスの脅威がより一層低下していくことが期待できよう。感染症の脅威が低下するなかで、学校での対面授業がさらに再開する可能性が高く、子供の面倒を見るために労働市場を離れていた人が戻ってくる可能性も考えられる。

プライムエイジと呼ばれる25歳から54歳までの雇用者数を見ると、コロナ禍前（2020年2月）の水準から未だに約250万人減少している（図表5）。ただ、コロナ禍によって社会構造が変化したとしても、この世代は生活を営むために働き続ける必要があり、最終的にはコロナ禍前の水準まで雇用者数が回復すると考えられる。仮に、過去6ヵ月間の平均増加ペースが維持された場合、12ヵ



月でコロナ禍前の水準まで回復することになる。感染拡大の脅威が経口治療薬の登場によって低下する可能性があることを考慮すれば、より早く達成されるかもしれない。今後、プライムエイジ世代の雇用者数が徐々に増加するなかで、労働供給の不足は徐々に緩和してゆき、賃金の上昇圧力も次第に鈍くなると予想する。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411